

福祉意識と地域福祉

——福祉意識の地域別パターンの計量的分析——

高橋 紘 士

I 問題設定

本稿は、地域住民の社会福祉への意識・態度についての調査データを手がかりに、地域社会を中心とした社会福祉活動にとって基本的な条件となる地域住民の福祉意識の構造を明らかにしようとするものである。

はじめに、福祉意識を問題にする筆者の視点を要約して述べておきたい。

1. 福祉組織と福祉意識、福祉文化

福祉意識を問題にする理由は、いうまでもなく最近の社会福祉の性格変化である。すなわち、社会福祉ニードの高度化、多様化をふまえ、社会福祉供給のあり方が変化してきたという事情による。すなわち、(1)社会福祉の対象を隔離し、閉鎖的に処遇することから、福祉対象者を社会に統合的、開放的に処遇するという変化。(2)サービス対象を限定的に考えるのではなく、あらゆる市民がサービスを必要とするに至るリスクを持つと考えるようになったこと。(3)サービスが対象にするリスクの性格変化とは、救済的な色彩の払拭を意味する。(4)社会福祉サービスの内容は貨幣的なサービスに加え、非貨幣的なサービスへの重視。さらに画一的なサービスから個別的サービスの強調。(5)福祉サービスの根拠も一方的慈恵、施与から、市民に普遍的に与えられた権利への変化。以上のような性格変化のプロセスで、施設中心の社会福祉から、市民の生活の場としての地域社会に根ざした社会福祉という意味での地域福祉が強調され、このような概念の広がりの中で、社会福祉サービスそのものの質の高度化をめざした専門性の強調がおこなわれることになる。

このような、社会福祉ニードの変化とサービスのあり方変貌は、ニードに対し、サービスを供給する福祉組織のあり方を考える場合に、新しい視角の必要性を強調することになる。すなわち、社会福祉の制度的なしくみを支える、市民の福祉への考え方・意識の変化を充分考慮に入れられないかぎり、福祉組織のダイナミズムをとらえる

ことが不十分になってきたということである。換言すれば、社会福祉組織にその担い手として市民が登場してきたということである。

社会福祉の諸制度とそれを支える市民の意識の相互に関連を明らかにしようとするばあい、二つの次元で問題をたてる必要がある。第一に、社会福祉諸制度の需要の面に福祉への意識を位置づけるということである。ニードは依存的な状態におちいった個人あるいは世帯から発生し、それが福祉需要として、福祉サービスを必要せしめるに至るプロセスのなかで、サービスを必要とする当該個人、あるいは世帯の成員の福祉意識は重要な媒介的要因である。当該個人、世帯の客観的条件についての理解と共に、主観的な意識的条件を考慮からはずした場合、依存性からはじまりニードが福祉需要として顕在化するプロセスの理解は不十分なものとなるであろう。

第二に、社会福祉サービスの供給面では、福祉部門に社会の諸資源をどれだけ動員するかを決定するさいの合意形成にはたす福祉意識の役割も重要である。制度形成とその運用における政策決定、執行の手続は、客観的な制度的な側面と同時に、その過程にはたらく主観的側面としての福祉意識への考慮が必要となる。例えば社会福祉財源確保への意思決定への支持・不支持、あるいはボランティアな福祉活動への参加などに主観的な福祉意識、福祉への態度・考え方が重要な役割を果たすはずである。

このような問題視角は、福祉組織の主観的側面としての福祉意識の体系としての「福祉文化」の概念を必要とさせる。福祉文化とは「福祉組織における行動を支配するような規則や前提を支え、福祉組織をめぐる諸過程に秩序と意味づけを与えるような態度、信条、および感情の集合である。それは福祉の理念と福祉諸制度の運営規範の双方をふくむ。福祉文化はかくして、福祉組織の心理的・主観的側面の総合的形態として表現される。一個の福祉文化は福祉組織それ自体の歴史、および組織を構成する成員の生活史の双方の産物である。すなわちそれは公的事象と成員の私的な経験にひとしく根ざしたものである¹⁾。」

2. 地域福祉と福祉意識

前の部分で社会福祉サービスが施設中心から、市民の生活の場としての地域社会に根ざした社会福祉へと転換しつつあると述べたが、まさにこの点に福祉意識を地域のレベルで問題にする必要があるのである。地域社会中心の社会福祉の展開とは、福祉対象者 (Needy) が地域社会のなかで生活を営むなかで福祉サービスによるニード充足をおこなうようになることを意味する。この場合、行政サービスと同時に、市民による福祉活動への支えが必要となってくるのは容易に推察されよう。このような条件を支えるのは何であるか。この点に関する条件は、地域それぞれの状況で大きく異ならざるを得ない。地域の多様な状況のなかで地域住民の社会関係形成はどのようなあり方をとるか、さらにそれが福祉組織とどのように係りあうか。そのなかで行政サービスの果す役割は何かなどの諸問題をとらえる枠組を用意しなければならない。すなわち「地域構造」「地域の福祉意識・福祉文化」「地域の福祉組織」の三者の関連をとらえる概念枠組の必要性である。本稿では以上のような課題を解明する手がかりとして、地域住民の福祉への態度・意識についての調査データによって福祉意識の構成要素を明らかにし、さらにこの福祉意識が地域によってどのようなパターンを示すかを検討したい。

II 解 析

地域住民の福祉への態度・意識についての調査データを手がかりに福祉意識のパターンを明らかにし、さらに福祉意識からみた地域の特性を解明することをねらいとして以下の解析がおこなわれた。以下順をおって解析結果を述べてゆくことにしたい。

1. 解析の課題設定

本稿の解析の課題は四つある。第一に、福祉をめぐる地域住民の意識を出発点とし、その調査データにより、福祉意識の構造的なパターンをさぐることである。これは、福祉をめぐる意識データを地域別に集計し、その地域別の反応パターンをデータとしそれによって変数間の相関係数を計算し、相関行列をつくり、この相関行列に対し、主成分分析法という多変量解析の手法³⁾を適用し、

1) この福祉文化の概念構成は、政治学の領域で最近発展してきた政治文化の概念に負っている。拙稿「福祉文化の問題」週刊社会保障、昭和51年5月31日号参照。

2) 主成分分析の手法については紙幅の関係で解説は省略する。奥野忠一「多変量解析法」昭和46年 日科技連出版社、p. 159 以下参照。

地域を通じてあらわれる福祉意識の構造パターンを明らかにしようとするものである。これは解析結果Aで詳細が述べられる。

第二に、第一の解析と同じ手法によって、地域についての住民の意識の構造パターンをさぐることを目的とした解析である。これは解析結果Cでその結果が述べられる。

第三に、第一の解析で得られた福祉意識を構成する要因群の地域の反応パターンを利用して、地域ごとに類似している地域、あるいは差異がみられる地域を分類し、福祉意識によって、地域を分類しようとするのである。これにはクラスター・アナリシスという手法³⁾が適用される。その結果は解析結果Bで述べられる。

第四に、以上の解析結果を総合して、分類された地域の特性を検討し、地域福祉および福祉意識の地域的な差異を生みだす要因は何かを検討するのがⅢ解析結果の総合である。

2. 解析の準備

以上のように課題設定された解析の素材となったデータの性格および、多変量解析のための変数の選択について若干の註釈を加えておくことにしたい。

(1) 原データの性格

以下の解析の素材となったのは、昭和50年8月に神奈川県下（横浜市、川崎市を含む）で実施された「地域の福祉についての調査」によって得られたデータである。調査対象者は、神奈川県下の市町村を人口密度によって層別し、そこから小学校区を30地区ランダムに抽出し、それぞれの小学校区に居住する世帯をさらにランダムに270世帯（一部の地区は50世帯）を抽出し、その世帯の生計中心者あるいはその妻を交互に調査対象者とした。そして、調査対象者に調査票を配布し、記入してもらい、回収する、いわゆる留置法によって調査を実施した。回収率は、客体数7,210に対し、回収数5,458で75.7%であった。

調査地域は、小学校区であり、その地区はほぼ神奈川県の全域に及ぶ。横浜市は10地区、川崎市は5地区、県市部は12地区、郡部は3地区である。

調査項目は、図1に示したような調査枠組に従ってつくられた。第一に福祉意識の項目として、「社会福祉」のイメージとして、選別主義的に福祉を考えるか、普遍主義的に福祉を考えるか、社会福祉への親近性、福祉充

3) クラスター・アナリシスの手法については、奥野編、前掲書 p. 391 以下参照。

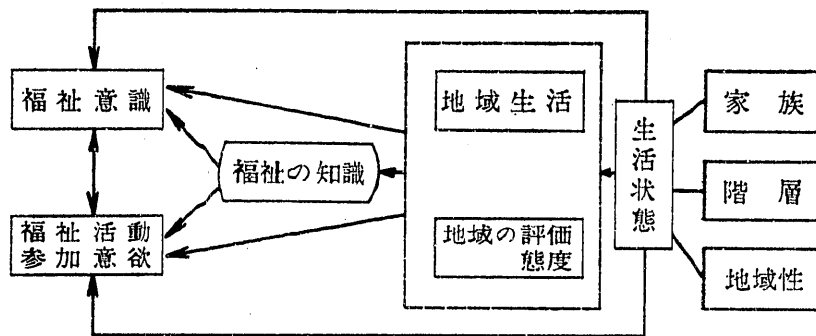


図1 調査の枠組

実への意見、行政の役割についての意見等および、個別の福祉領域について、老人福祉、児童福祉、障害者福祉についての個別的な福祉への意見・態度を尋ねた。第二に、福祉活動への参加意欲の有無について、老人への援助活動、児童への指導活動、障害者への援助活動、地域社会での福祉活動の4項目によって尋ねた。第三に社会福祉についての知識の周知度、第四に地域生活および居住環境について、それらの評価、地域への定着性や地域への態度、社会関係の状況などについて尋ねた。第五に基礎的属性として、家族の状況、職業および経済状態による階層、さらに本人の特性などの項目が調査された。

以上のような調査項目によって得た回答結果を、多変量解析にかけるためのデータとして整理しなければならない。すなわち、データ処理の対象となる変数としてどのようなものかを考えるか、解析の素データをどのような形で準備するかというふたつの作業が必要となる。

今回の解析は福祉意識が、地域をつうじてどのようなパターンをとるかを明らかにすることを目的としているから、すべての回答を地域ごと（小学校区を単位とした地域）に集計して、地域ごとの割合をパーセンテージで表示したり、得点として表示することにした。変数は、前記の調査の回答から必要なものを変数として整理した。たとえば、核家族率とは、その地域における核家族の占める割合を百分率であらわしたものがデータとなり、また生活安定世帯率とは、その世帯の生計中心者に万一のことがあった場合にやっていけるかどうかという質問にやってゆけると答えた世帯の割合を地域ごとに百分率で表示したものが素データとなる。福祉意識の項目についても同様で、たとえば、社会福祉を普遍的に考えるか、選別的に考えるかで、普遍的なものとする者の地域ごとの百分率が素データである。

3. 解析結果A、一福祉意識の構成要素

はじめの解析結果は福祉意識の主成分分析である。その結果は表1に示した通りである。とりあげた変数は主として福祉への態度・意見に関するもの25変数である。これらの変数について、各地域の値の平均値からの差を標準偏差で割って標準化し、その上で変数間の相関係数を求め、25変数間の相関行列をつくり、これを出発点に主成分分析にかけて、主成分を求めた。その結果が各主成分の因子負荷量の欄に表わした通りである。求めた主成分の説明力は、最下欄の累積寄与率で示した通り、第1の主成分で35%、第2主成分を加えると52%、第3主成分を加えると64%、第4主成分を加えると71%、第5主成分までで77%となり、これら25変数の地域間変動の77%がこの5つの主成分で説明することができる。これらの主成分はどのような特性を持っているかを検討すると次のようなことがいえる。

第1主成分で正に反応している変数は、因子負荷量の高いものから、1. 老後のサービス扶養を行政に依存する志向性、2. 行政への期待、3. 老後の経済を自力で賄う志向性、4. 個我型地域態度（権利要求型）5. 社会福祉へのイメージの普遍主義志向（社会福祉は市民全体の生活を良くするもの）などの変数があげられる。また負に反応している変数は、1. 老後子との同居志向、2. 老後のサービス扶養を子に依存する志向、3. 生活の改善では地域の助けあい志向、4. 地域定着性、5. 児童の指導への参加度、6. 伝統型の地域態度、7. 福祉情報の周知度、8. 生活安定世帯率などの変数があげられる。

この第1主成分における各変数の反応のパターンをみると、福祉サービスを権利として考え、その充実を行政に期待し、しかも福祉を普遍主義的にとらえるような態度が、あるいは、親族の扶養や地域の相互扶助に期待した伝統的な地域への態度を持つかを識別する主成分である。

表 1 福祉意識の主成分分析

地域での比率	データ		各主成分の因子負荷量					コミュニティ
	平均(%)	標準偏差	Z1	Z2	Z3	Z4	Z5	
X10 生活安定世帯率 1	29.94	8.23	-.552	-.652	-.201	.153	-.202	83.6
X17 地域定着性 2	55.36	16.84	-.799	-.272	-.274	.092	-.226	84.9
X18 伝統型地域態度 3	20.90	7.06	-.649	-.324	.564	-.042	.088	85.4
X19 個我型地域態度 4	17.50	5.35	.783	.273	.051	.116	-.120	72.0
X20 コミュニティ型地域態度 5	56.01	5.21	-.142	.157	-.819	-.001	-.164	74.3
X34 老後経済生活子依存志向 6	8.00	5.04	-.717	-.062	.588	.062	-.170	89.7
X35 老後経済自力志向 7	68.64	6.57	.784	-.098	-.073	-.072	.348	75.6
X36 老後同居志向 8	44.02	16.65	-.913	.163	.011	-.059	.176	89.5
X37 老後生活サービス扶養子志向 9	75.65	8.94	-.884	.007	-.040	-.026	.163	81.1
X38 老後生活サービス扶養行政志向 10	10.81	4.65	.837	.183	.112	-.114	-.223	80.9
X39 福祉情報認知 11	52.75	7.56	-.644	-.133	-.471	-.031	-.218	70.4
X41 障害者施設賛成率 12	49.90	4.16	-.119	.297	.072	.407	-.333	38.4
X42 生活改善自力志向 13	4.07	2.88	.126	-.110	.697	.150	-.385	68.6
X43 生活改善地域志向 14	27.32	6.25	-.807	.320	-.042	-.235	.154	83.5
X44 行政活用志向 15	45.27	5.56	.249	.753	-.242	-.336	.019	80.3
X45 老人の援助身より志向 16	25.79	5.95	-.466	-.501	-.259	-.345	.128	67.2
X48 社会福祉イメージ普遍型 17	81.33	4.10	.549	-.359	-.610	.187	.147	85.7
X49 社会福祉サービス負担してもきめ細く 18	70.12	3.93	-.183	.611	-.269	-.531	-.186	79.6
X50 老人福祉幅広く 19	43.71	5.17	.019	.275	.548	-.617	-.067	76.3
X51 社会福祉親近度 20	91.29	2.54	.077	-.283	-.250	-.342	-.732	80.2
X52 老人援助参加度 21	22.56	5.17	-.488	.665	-.011	.290	-.069	77.1
X53 児童指導参加度 22	25.57	6.20	-.759	.531	-.008	.090	-.036	86.8
X54 障害者援助参加度 23	14.38	2.53	.018	.514	-.090	.524	-.071	55.2
X55 地域活動参加度 24	19.54	4.63	-.472	.747	-.082	.141	.093	81.7
X57 行政への期待度 25	26.66	4.55	.790	.318	.008	.007	-.114	73.9
固 有 値			8.830	4.129	3.140	1.755	1.377	
累積寄与率(%)			35.32	51.83	64.39	71.42	76.92	

前者は、いわば、都市化、エンプロイー化、核家族化などの社会変化に伴って出現した「近代的」な福祉意識をあらわすものであり、後者は、自営業層、農業世帯層になお残存している、地域や家族に根ざした「伝統的」な福祉意識をあらわすものと考えることができよう。そこでこの主成分を福祉意識の「近代性」をあらわす主成分と考えることにしよう。

第2主成分は、正に反応するものは、1. 行政活用志向、2. 地域活動参加度、3. 老人援助活動参加度、4. 社会福祉サービス負担をしても幅広く、5. 児童指導活動参加度、6. 障害者援助活動参加度、などの変数であり、負に反応しているのは、1. 生活安定世帯率、2. 老人の援助は身よりがやるべきだという考え方などである。

これらの反応パターンは、福祉活動に参加する志向とそうでないものを識別しており、しかも、前者には、行政を活用し、しかも行政はできるだけ幅の広いサービスを用意すべきだという考え方と、福祉活動への参加意欲が結びついているということを示しておりきわめて興味深い。後者の負の反応パターンは、老人援助に対する考え方で身寄りの援助を強調し、それらは生活が安定的な世帯に多いことを示している。この主成分は「福祉活動参加意欲」を説明する主成分と考えることができるだろう。

第3の主成分は、正に反応する変数は、1. 生活改善を自力で行なおうとする考え方、2. 老後の生活を子に依存する、3. 伝統的な地域態度、4. 老人福祉は広い対象でという考え方などがふくまれ、負に反応するのは、1. コミュニティ型の地域態度、2. 普遍主義的な社会福祉イメージなどがあげられる。

これは負に反応している変数に着目すれば、コミュニティ型の福祉意識と、伝統型の福祉意識を識別する因子と考えることができ、これを「福祉コミュニティ形式」の因子と考えることができるだろう。

第4主成分は、正に反応する変数が、1. 障害者援助活動参加度、2. 障害者施設賛成率で、負に反応するのは、1. 老人福祉を幅広く、社会福祉サービス負担をしてもきめ細くすべきという考え方である。これは、障害者福祉への考え方と、老人福祉への考え方の差異を示すもので、いわば前者が、社会福祉対象を限定的に考える志向性をあらわすのに対し、後者は一般的に考える志向性を示したものである。この主成分は『社会福祉対象の広がり』をあらわすものと考えことにしよう。

第5の主成分は、社会福祉への親切性のみが負に反応しており、これは、社会福祉への親切性をあらわす因子

と考えることができよう。

以上述べたように、この解析でとりあつかわれた25の福祉意識についての変数は、5つの主成分に要約することができた。第1は、福祉意識の近代性の因子 (W_1 と略す)、第2は福祉活動参加意欲の因子 (W_2)、第3は福祉コミュニティ形成の因子 (W_3)、第4は社会福祉対象の広がり因子 (W_4)、第5は社会福祉への親近性の因子 (W_5) である。

すなわち、福祉意識といわれるものは、以上の5つの因子に要約できるのである。これが解析Aの結果である。

4. 解析結果B、福祉意識の地域別パターン

解析Aの結果、福祉意識について5つの主成分が抽出され、それぞれに解釈が与えられ、福祉意識の構成要素が明らかにされた。それぞれの主成分の地域ごとのスコアを利用して、クラスター・アナリシスにかけた地域間で福祉意識の類似性を求め、それによって30の地域を幾つかのグループに分類してみたい。

解析の出発点となるのは、地域ごとの主成分得点である。この分析では、4つの主成分値を利用して、クラスター分析をおこなった。まず地域ごとの主成分得点によって、地域間の距離を計算し（ユークリッド距離を用いる）距離が最も近いものの対を1個のクラスターと考え、クラスター間の距離を重心点を使って計算し、逐次、クラスター内の変動を小さく、かつクラスター間の変動を大きくするような適当な地域を融合してゆく。このような手順を反復し、最終的には、図2に示したような樹形図を得ることができる。たて軸は、クラスターを融合させて行くステージを示し、横軸に各地域が配列してある。ステージが進むにつれ、地域は幾つかのより大きなグループに類別されてゆき、最終的にはすべての地域が一つのクラスターに含まれることになる。第一ステージでは、地域番号2と15がひとつのクラスターとして選ばれ、第2ステージでは5と10がクラスターとされる。第3ステージでは2と15のクラスターに9が追加され、第4ステージでは12と21が新しいクラスターとされ、逐次クラスターが構成され、結果的にはすべての地域をふくむ樹形図が描かれたわけである。これを任意のステージで分割すれば、地域は福祉意識の類似性によってグルーピングされることになる。

これを整理し、あわせ、もとの福祉意識の主成分得点の数値と共に示したのが表2である。神奈川県下30の小学校区は福祉意識の類似性によって大きく7つにグル

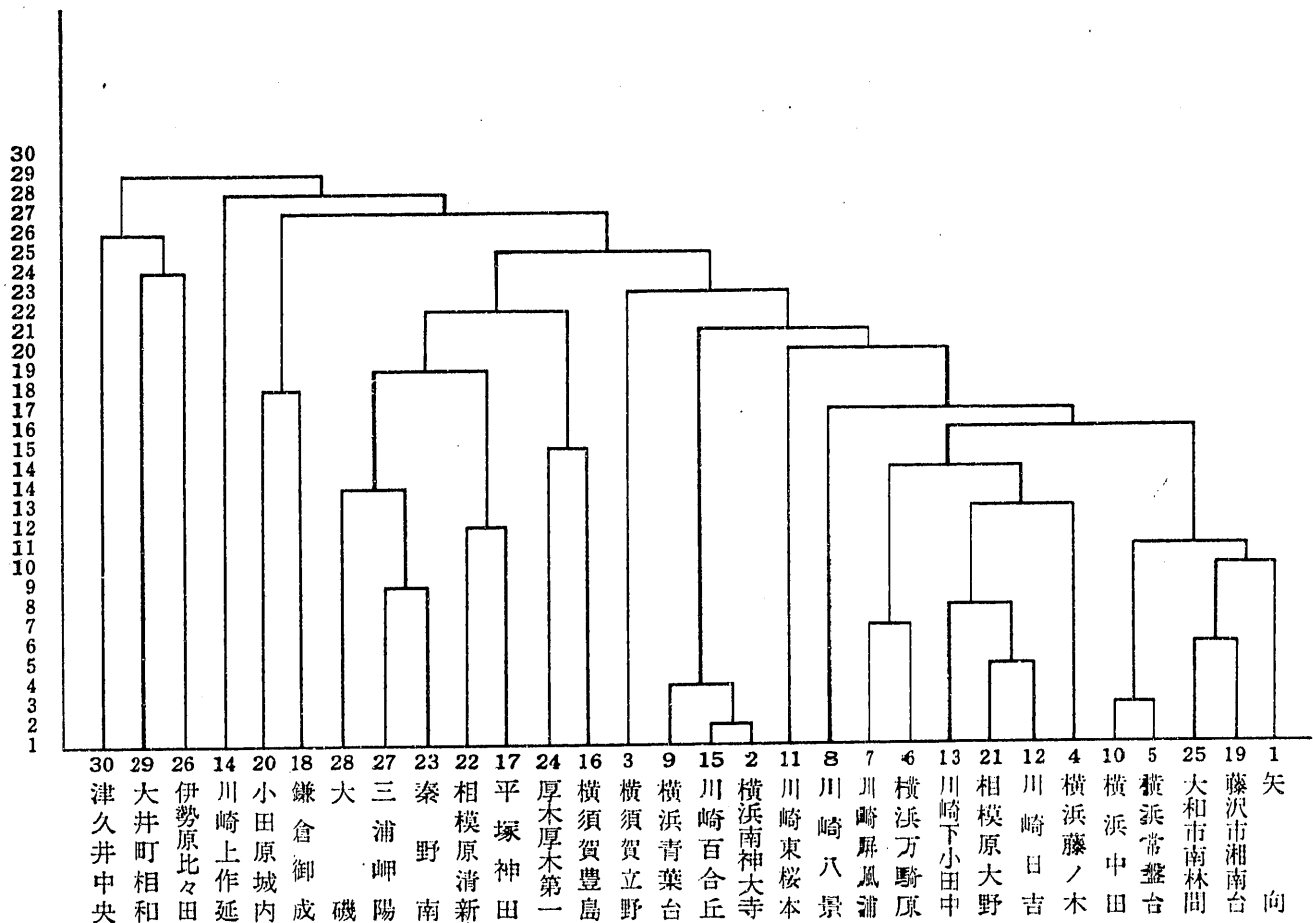


図 2 クラスターグラフ

ーピングされた。さらに、サブグループに分割したものをあわせると 13 グループとなる。A から D まではおおむね、川崎市、横浜市などの大都市部の地域をふくみ、E から F は市部地域、G は郡部からなる。この詳細な検討はⅢで行なうことにし、ここではクラスター・アナリシスによる福祉意識の地域別パターンの解析結果のみ示すことにする。

5. 解析結果 C, 地域意識の構成要素

次に地域への評価、態度などに関連した 23 変数の主成分分析の結果を紹介したい。とりあげた変数は表 3 に示したように住宅、地域への移動状況、地域への態度、地域生活および地域環境の諸側面への評価など 23 の項目である。主成分分析の結果抽出された主成分は 5 つである。第 1 主成分の寄与は 40%、第 2 主成分を加えると 62%、第 3 主成分を加えると 74%、第 4 主成分を加えると 81%、第 5 主成分を加えると 86% と、この 5 つの主成分でこれら変数の地域間の全変動と 86% を説明することができる。これらの主成分の解釈を以下で試みるこ

とにしたい。

第 1 主成分で正に反応している変数は、1. 地域生活総合評価、2. つきあい評価、3. 自然環境評価、4. くつろぎ評価、5. 地域定着性、6. 余暇生活評価、7. 公害問題への評価、8. 子供にとっての環境総合評価、9. 地域全体評価、10. 地域の助けあい評価、11. 持家率などである。また第 1 主成分に負に反応しているのは、1. 木賃アパート率、2. 新規来住率などである。この主成分は、明らかに正に反応している変数は、地域の住み易さを表わす変数であることが知られる。注目すべきなのは、地域の住みやすさが、地域の生活、たとえばつきあいとかくつろぎなどの評価からなっていること、環境では公害がなく自然環境に恵まれていることなどによって構成されていることである。さらに地域への定着性、持家率が、地域の住み易さに関連しており、木賃アパート率、新規来住率は、地域の住み易さにマイナスの要因であることなどである。この第 1 主成分は、「地域の住み易さ」を表わすものと考えられることにしよう。

第 2 主成分で正に反応している変数は、持家率、地域

表 2 福祉意識による地域に分領

		W_1	W_2	W_3	W_4
横浜南神大寺	(2)	A	12.485	1.743	-0.042
川崎百合丘	(15)				
横浜青葉台	(9)				
			11.241	1.125	0.199
					-0.465
川崎下小田中	(13)	B ₁	7.621	-0.469	-2.773
川崎日吉	(12)				
相模原大野	(21)				
横浜万騎原	(6)				
横浜屏風浦	(7)				
横浜藤ノ木	(4)				
			4.245	-2.774	-1.417
					-1.322
横浜八景	(8)	B ₂	5.701	2.329	0.185
					3.063
川崎東桜本	(11)	B ₃	5.721	6.306	-2.558
					-1.649
横浜常盤台	(5)	B ₄	3.699	-0.026	1.267
横浜中田	(10)				
			3.355	-0.225	0.886
					-0.298
藤沢湘南台	(19)	B ₅	2.020	3.145	3.642
大和市南林間	(25)				
横浜矢向	(1)				
			2.696	2.580	1.788
			0.206	0.192	1.974
					-0.406
					-0.829
					-0.936
横浜立野	(3)	C	3.669	-6.907	1.131
					0.679
川崎上作延	(14)	D	-3.541	1.431	-12.367
					0.301
相模原清新	(22)	E ₁	1.291	3.797	-0.347
平塚神田	(17)				
			-2.237	3.815	-0.992
					2.279
					1.349
大磯	(28)	E ₂	-3.331	-2.402	0.779
三浦岬陽	(27)				
秦野南	(23)				
			-3.453	-0.433	-2.410
			-5.786	0.446	-0.872
					0.102
					3.195
					1.642
横須賀豊島	(16)	E ₃	-6.583	-4.248	2.439
厚木厚木第一	(24)				
			-7.098	-1.075	4.542
					-2.429
					-0.140
鎌倉御成	(18)	F	-2.379	-9.938	-2.993
小田原城内	(22)				
			-5.004	-9.513	0.501
					0.769
					3.404
伊勢原比々田	(26)	G	-17.533	3.361	-3.269
大井町相和	(29)				
津久井中央	(30)				
			-22.073	-3.343	0.436
			-22.035	9.380	3.908
					-3.238
					-2.953
					2.603

表 3 地域意識の主成分分析

地域での比率	データ		各主成分の因子負荷量					コミュニティ
	平均(%)	標準偏差	C1	C2	C3	C4	C5	
X11 持家率 1	66.21	17.26	.650	.533	.169	-.011	.353	86.1
X12 木賃アパート率 2	6.62	7.17	-.733	-.067	.244	-.117	-.002	61.6
X13 公共住宅率 3	8.86	14.62	-.245	-.577	-.411	.238	-.481	85.2
X14 新規来住率 4	33.28	14.05	-.624	-.450	-.468	-.027	-.157	83.8
X15 県外就労率 5	25.16	14.80	-.269	-.705	-.290	.130	.123	68.7
X16 地域行事参加率 6	41.27	13.59	.083	.575	-.301	.511	-.259	75.8
X17 地域定着性 7	55.36	16.84	.829	.421	.154	.047	.113	90.4
X18 伝統型地域態度 8	20.90	7.06	.424	.488	.021	-.600	-.453	98.5
X19 個我型地域態度 9	17.50	5.35	-.504	-.411	-.154	-.114	.446	65.9
X20 コミュニティ型地域態度 10	56.01	5.21	.187	-.099	.226	.875	.193	90.0
X21 地域生活総合点 11	12.86	0.93	.978	-.129	-.035	-.030	.032	97.6
X22 くつろぎ評価 12	3.43 *	0.35	.847	-.343	-.319	-.087	.161	97.1
X23 余暇生活評価 13	3.00 *	0.33	.818	-.463	.100	-.182	.048	93.1
X24 つきあい評価 14	3.17 *	0.17	.905	.165	.243	-.017	-.048	90.9
X25 助けあい評価 15	3.27 *	0.23	.747	.514	-.010	.175	-.155	87.9
X26 地域全体評価 16	3.42 *	0.21	.754	-.588	.033	-.106	-.017	92.7
X27 地域環境評価 17	20.46 *	1.51	.544	-.734	.353	.006	-.056	96.4
X28 自然環境評価 18	3.58 *	0.51	.875	-.164	-.403	.009	.044	95.8
X29 交通の便評価 19	3.66 *	0.49	-.078	-.592	.727	-.073	.085	89.9
X30 買物便評価 20	3.65 *	0.29	.259	-.087	.612	.295	-.352	66.1
X31 公害問題評価 21	3.18 *	0.52	.759	-.352	-.390	.051	-.032	85.8
X32 都市施設評価 22	2.99 *	0.50	-.076	-.694	.540	.008	-.257	84.7
X33 子供の環境総合評価 23	15.13	1.35	.753	-.483	-.333	.044	-.062	91.8
固 有 値			9.228	5.003	2.673	1.674	1.182	
累 積 寄 与 率(%)			40.12	61.88	73.50	80.78	85.92	

* は得点

表4 地域福祉主成分

		住みよさ C ₁	施設 C ₂	利便 C ₃	コミュニティ形成 C ₄
横浜南神大寺	(2)	-11.235	3.276	-3.731	1.509
川崎百合丘	15	-2.070	9.920	-2.123	1.906
横浜青葉台	(9)	2.188	8.848	-3.119	0.351
A					
川崎下小田中	13	-7.694	0.369	-2.112	-1.868
川崎日吉	(12)	-14.904	-4.844	1.802	0.678
相模原大野	21	-6.918	-2.911	-3.634	0.511
横浜万騎原	(6)	7.737	5.504	0.100	1.580
横浜屏風浦	(7)	-10.390	2.416	1.542	-0.446
横浜藤ノ木	(4)	-4.677	2.229	0.629	-1.155
B ₁					
横浜八景	(8)	-6.228	4.412	2.300	0.641
B ₂					
川崎東桜本	(11)	-21.345	-3.196	4.367	-0.315
横浜常盤台	(5)	-3.762	-0.180	-1.048	-1.096
横浜中田	(10)	1.863	-2.342	-1.214	-0.110
B ₃					
藤沢湘南台	(19)	3.174	2.342	-2.097	1.968
大和市南林間	25	-0.871	-2.053	-1.358	0.205
横浜矢向	(1)	-12.819	-4.112	4.230	0.436
B ₄					
横浜立野	(3)	2.962	3.537	2.432	-0.689
C					
川崎上作延	(14)	-3.474	0.161	-4.083	-2.530
D					
相模原清新	(22)	-2.633	-4.267	-0.329	0.595
平塚神田	(17)	-3.605	-4.082	-2.455	-1.037
E ₁					
大磯	28	11.591	0.740	-0.219	-1.009
三浦岬陽	(27)	6.024	-1.959	0.456	-2.022
秦野南	(23)	4.512	-3.181	-1.080	-1.150
E ₂					
横須賀豊島	(16)	13.401	3.059	5.035	0.347
厚木厚木第一	(24)	4.447	0.641	2.217	2.396
E ₃					
鎌倉御成	(18)	17.150	5.482	1.309	-3.210
小田原城内	(20)	8.558	1.317	5.556	-0.972
F					
伊勢原比々田	(26)	4.356	-8.014	-0.540	-1.386
大井町相和	(29)	14.147	-11.713	-3.288	0.679
津久井中央	(30)	10.524	-6.424	0.458	5.194
G					

行事参加率、助けあい評価などであるが係数はあまり大きくない。負に反応しているのは、1. 地域環境評価、2. 県外就労率、3. 都市施設評価、4. 交通の便、5. 公共住宅率などであり、この主成分は「施設整備」状況をあらわす主成分と考えられる。

第3主成分は、正に反応している変数は 1. 交通の便、2. 買物の便、3. 都市施設評価で負に反応するものは、その係数がおおむね小さい。この主成分は「利便性」をあらわす主成分と考えられる。

第4主成分は、正の反応をする変数に 1. コミュニティ型地域態度、2. 地域行事参加率、などがあり、負に反応する変数は伝統型地域態度である。この主成分は「コミュニティ形成意識」を表わす主成分である。

第5主成分は概して係数が小さく解釈も不明であるように思われる。

以上地域意識を構成する主成分として「地域の住み易さ」(C₁)、「地域施設整備」(C₂)、「利便性」(C₃)、「コミュニティ形成意識」(C₄)の4つの主成分が抽出された。

この主成分の地域得点は表4に示した通りである。この表では地域と、解析Bで分類されたクラスターの順に配列してある。これが解析Cの結果である。

以上、3種類の解析結果を紹介した。この結果のインプリケーションは次節で行なうことにしたい。

III 解析結果の総合

1. 福祉意識と地域意識の地域別類型

前節の解析では、福祉意識と地域意識の構成要領が明らかにされた。すなわち福祉意識では、

W₁…福祉意識の近代性

W₂…福祉活動参加意欲

W₃…福祉コミュニティ形成

W₄…福祉対象の広がり

W₅…社会福祉への親近性

また地域意識では、

C₁…地域の住み易さ

C₂…地域施設整備

C₃…利便性

C₄…コミュニティ形成意識

である。

さらに福祉意識の地域の主成分スコアによって、神奈川県下30の小学校区を範域とする地域が分類された。

以上の解析結果を利用して、福祉および、地域についての意識の地域別のパターンを検討してみよう。

先の解析で得られた地域の主成分スコアを標準偏差を使って+10点から-10点までの評点としてあらわすことにした。こうすれば、各主成分のバラツキが基準化され、すべての主成分が最高10点から最低-10点にそろい地域のパターンをより明解につかむことができるからである。この評点化した結果は表5の通りである。福祉意識ではW₅は省いてある。一部10点を超える評点がついているのは特異値で例外的なものである。この表を素材にして福祉意識と地域意識についての地域別パターンをさぐることにしよう。

はじめに福祉意識のふたつの主成分、W₁とW₂の軸上に地域をプロットして、その布置をみることにしよう。福祉意識の近代性と、福祉活動参加意欲の二本の軸で構成される平面に地域がどのように位置づけられるかをみたものが図3である。この図ではさらにW₄、福祉対象の広がり、の符号を各地域ナンバーに付した記号で示してあるから、三つの軸の関係が図示されていることになる。さらにこの平面上にプロットした地域を、クラスター・アナリシスの結果得られたクラスターでグルーピングしてある。この図によれば、グルーピングした地域の福祉意識のパターンをかなり明瞭にとらえることができる。Aグループは、近代型かつ参加型の福祉意識のパターンであること、B₁グループは近代型ではあるが、参加意欲はO点近くで分布しており、福祉対象を一般的にとらえている。B₂、B₃は近代型でしかも参加型でB₁グループと距離が大きいB₄グループは近代性が以上のグループより小さい。B₅グループは福祉意識の近代性の軸で原点に近い。Cグループは非参加型で特徴がみられる。Dグループはやや伝統型・参加型・限定型である。Eグループ以降はおおむね伝統型の福祉意識パターンでE₁グループは参加型で限定型であるのが特徴である。E₂はむしろ非参加型でかつ限定型、E₃は非参加型で一般型、Fは極端な非参加型でかつ限定型である。さらにGグループは伝統型パターンをはっきり示しており参加意欲ではバラエティがみられる。主成分分析の性質上各軸は無相関であるから、福祉意識の近代性と参加意欲には関連がみられず、むしろ、近代的な参加のパターン、伝統的な参加のパターンというのがあり得ることをこの図は示しているといえよう。後に詳しくふれるようにAおよびBは、大都市型のパターン、Eまたは郊外化地域のパターン、Fは中都市のパターン、Gは農村のパターンと概括できるのであろう。

次に地域意識についてC₁住みよさ、C₂施設整備、C₃利便性の3つの主成分を用いて地域の総合評価スコアを

表 5 主成分スコアの評点化 (+10~-10) ($\bar{x} \pm 3s$)/21 で区分

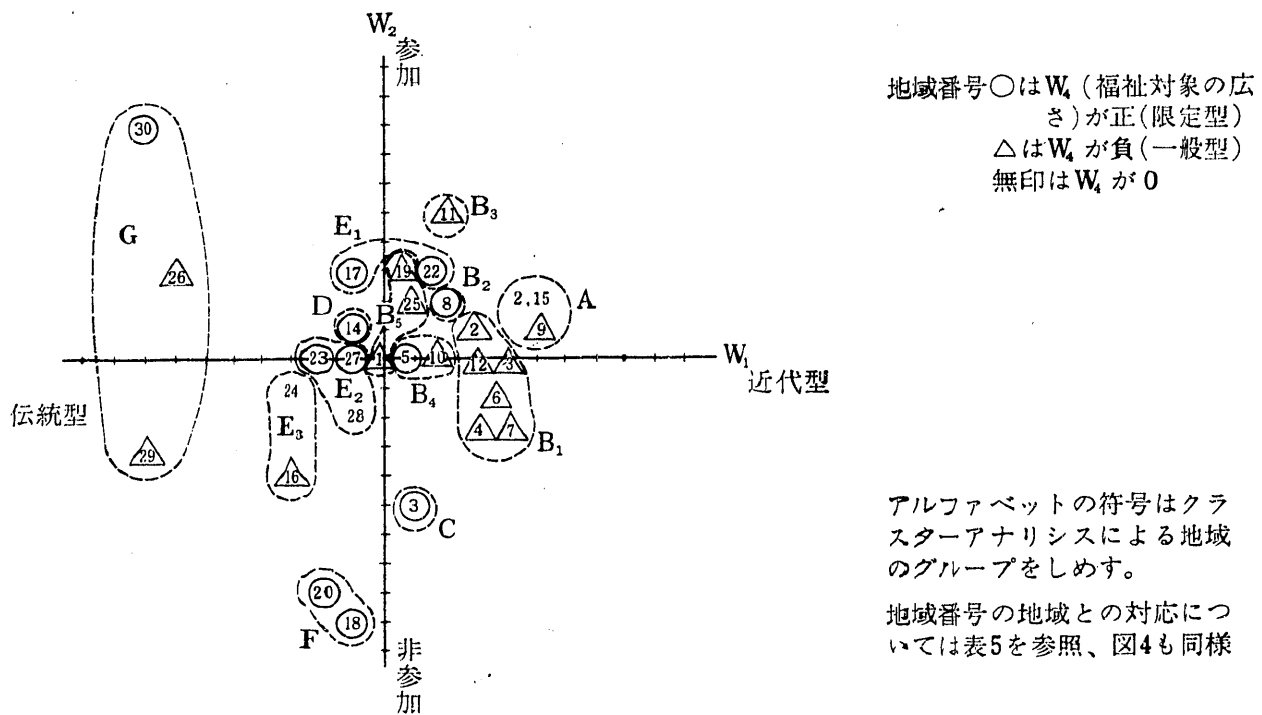
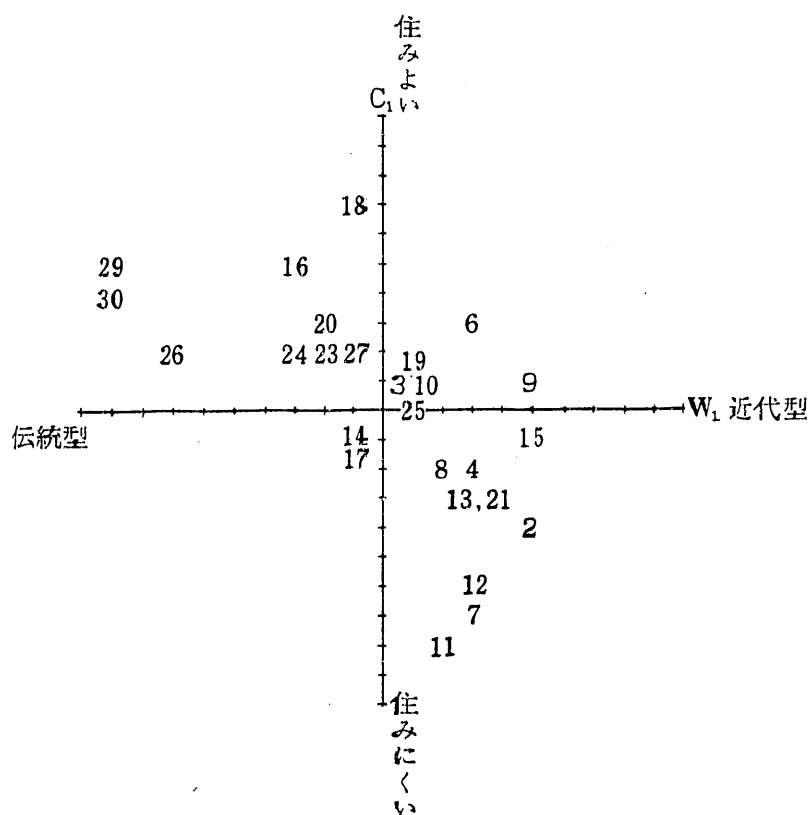
地 域 名 (小学校区)	福祉意識番号	地 点 番 号	福 祉 意 識				地 域 意 識				地域総合評価
			福祉意識近代性 W_1	福祉参加 W_2	福祉コミュニティ形成 W_3	福祉対象の広がり W_4	住みよさ C_1	施設整備 C_2	利便性 C_3	コミュニティ型成 C_4	
			近 代(+) VS 前近代(-)	参 加(+) VS 非参加(-)	型(+) VS 伝統的共同体型(-)	限定(+) VS 一般(-)	住みよい(+) VS 住みよい(-)	整備されて いる(+) VS いない(-)	便利(+) VS 不便(-)	コミュニティ(+) VS 共同体(-)	
横浜 矢 向	B ₁	1	0	0	2	-2	-5	-3	5	1	-3(---+)
〃 南神大寺	A	2	5	2	0	0	-4	5	-4	2	-3(---+)
〃 立 野	C	3	1	-5	1	1	1	2	3	-1	6(++++)
〃 藤ノ木	B ₁	4	3	-2	-2	-3	-2	1	1	-2	0(---+)
〃 常盤台	B ₁	5	1	0	1	3	-1	0	-1	-2	-2(-0-)
〃 万騎原	B ₁	6	3	-1	5	-2	3	4	0	3	7(+++)
〃 屏風浦	B ₁	7	3	-2	2	-1	-4	2	2	-1	0(---+)
〃 八 景	B ₁	8	2	2	0	6	-2	3	3	1	4(---+)
〃 青葉台	A	9	5	1	0	-1	1	6	-4	1	3(++-)
〃 中 田	B ₁	10	1	0	1	-1	1	-2	-1	0	-2(++-)
川崎 東桜本	B ₁	11	2	5	-3	-3	-8	-2	5	-1	-5(---+)
〃 日 吉	B ₁	12	3	0	0	-3	-6	-3	2	1	-7(---+)
〃 下小田中	B ₁	13	3	0	-3	-3	-3	0	-2	-4	-5(-0-)
〃 上作延	D	14	-1	1	-14	1	-1	0	-5	-5	-6(-0-)
〃 百合丘	A	15	5	2	0	0	-1	6	-2	4	3(++-)
横須賀 豊島	E ₁	16	-3	-4	3	-5	5	-2	6	1	13(++++)
平塚 神 田	E ₁	17	-1	3	-1	3	-1	-3	-3	-2	-7(---)
鎌倉 ・ 成	F	18	-1	-9	-3	2	7	4	2	-7	13(++++)
藤沢 湘南台	B ₁	19	1	3	4	-1	1	2	-2	4	1(++-)
小田原 城内	F	20	-2	-8	1	7	3	1	6	-2	10(++++)
相模原 大野	B ₁	21	3	1	-1	-2	-3	-2	-4	1	-9(---)
〃 清 新	E ₁	22	1	3	0	5	-1	-3	0	1	-4(---0)
秦 野 南	E ₁	23	-2	0	-1	3	2	-2	-1	-2	-1(++-)
厚木厚木第一	E ₁	24	-3	-1	5	0	2	0	3	5	5(+0+)
大和 南林間	B ₁	25	1	2	2	-2	0	-1	-2	0	-3(0---)
伊勢原比々田	G	26	-7	3	-4	-7	2	-5	-1	-3	-4(++-)
三浦 岬 陽	E ₁	27	-1	0	-3	6	2	-1	1	-4	2(+++)
大 磯	E ₁	28	-1	-2	1	0	4	0	0	-2	4(+00)
大井町 相和	G	29	-9	-3	0	-6	5	-8	-4	1	-7(++-)
津久井 中央	G	30	-9	8	4	5	4	-4	1	11	1(+++)

算出したのが表5の最右欄である。この欄にはあわせ三つの主成分のパターンを示してある。

三つの軸すべてが+でしかも評点が高いもの、いわば、住みよく、施設が整っており、便利という三条件がそろった地域は、評点の高いものから、16. 横須賀豊島 (13点)、鎌倉城内 (13点)、20. 小田原城内 (10点)、3. 横浜立野 (6点) の四地域である。また6. 万騎原 (7点) も評点が高い。これらの地域が最も地域として高い評価を受けているということになる。逆にマイナス得点が高いものは、21. 相模原大野 (-9点) 12. 川崎日吉 (-7点)、29. 大井町相和 (-7点) 14. 川崎上作延 (-6点) 11. 川崎東桜本 (-5点)、13. 川崎下小田中

(-5点)などの地域である。パターンをみると、大都市では住み易さのスコアがマイナスであり、近郊都市あるいは農村部では、利便性、施設整備がマイナスである。以上のように地域意識の主成分得点を利用して、地域を総合評価し、パターンをみるのできるのである。

次に、地域意識と福祉意識の主成分間の関連を簡単に検討しておくことにしよう。図4は、 w_1 福祉意識近代性と C_1 住み易さの両軸で構成される平面に各地域をプロットしたものである。これによると、大部分の地域は第Ⅱ象限一住みよかつ伝統的福祉意識および第Ⅳ象限一住みにくかつ近代型福祉意識にふくまれている。すなわち、福祉意識の近代性と地域の住み易さとの間に逆

図3 W_1 と W_2 , W_4 による地域の布置図4 W_1 と C_1 の両軸における地域の布置

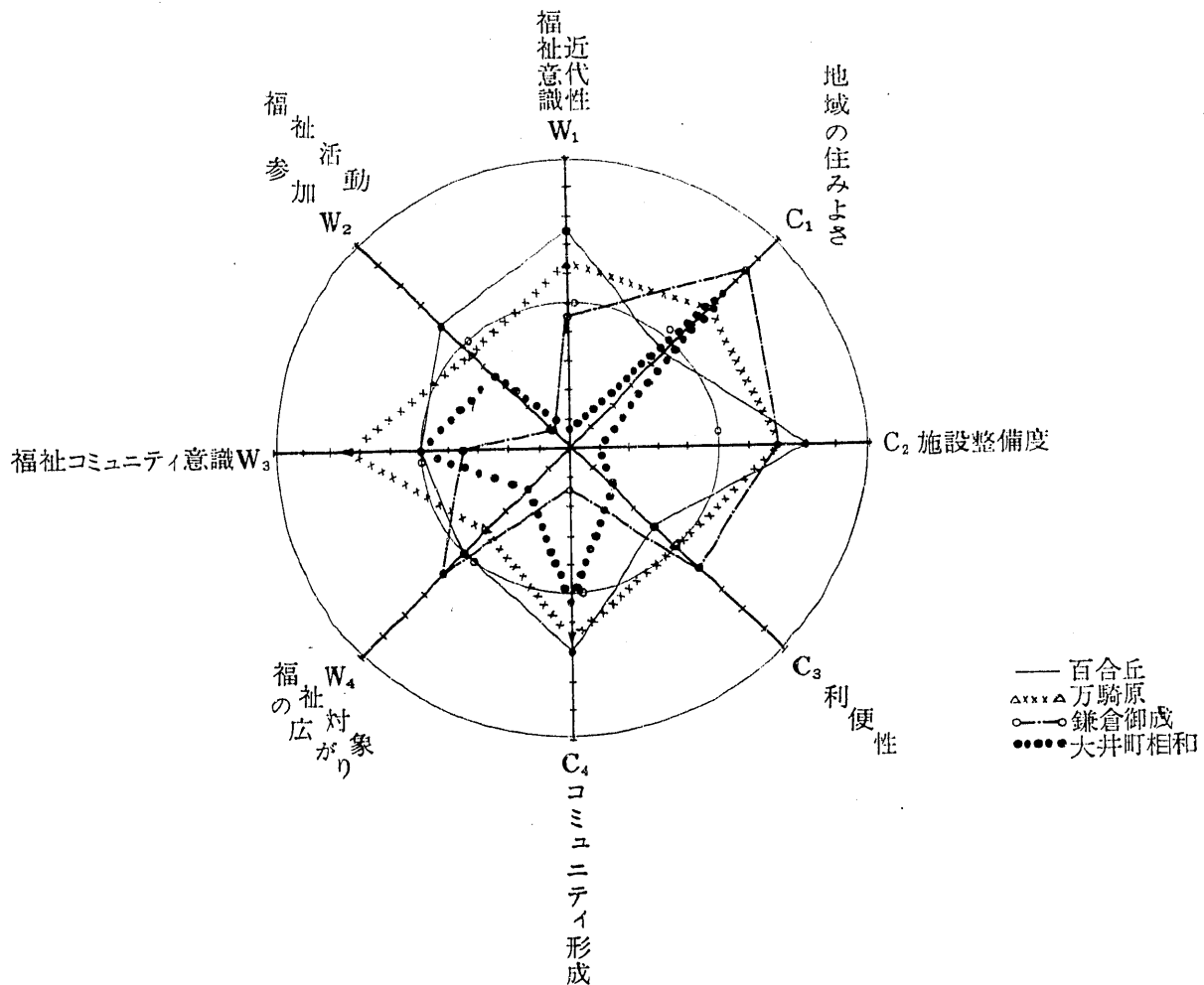


図5 福祉意識と地域意識のプロフィール (例4 地域)

相関の関連があることが推定される。事実主成分スコアによって相関係数を計算してみると -0.60 とかなりの逆相関関係があることがわかる。すなわち福祉意識の近代性—この内容は解析Aでみた通り、行政サービスへの依存志向ということであるから、地域の住みにくさの増大ということが、福祉における行政依存の増大と関連しているということは興味深いことである。

また福祉意識の近代性は、施設整備と正の相関がみられる。(相関係数は 0.68) これは、施設整備が進んだ地域すなわち行政サービスの水準が高い地域で、行政への依存度が増すという関係を示しており、きわめて注目すべき関連がみられる。

なお付言しておくならば、福祉意識における w_3 の福祉コミュニティ形成意識と、地域意識における C_4 コミュニティ意識との関連は、相関係数で 0.69 とかなり関連がみられるが、必ずしも同一のものではなさそうである。この点については別の角度からの検討が必要である

ように思われる。

以上の結果を総合的に検討するために、今度は表6の評点をつかって地域ごとの地域意識と福祉意識のプロフィールをえがいてみよう。図5は代表的な4つの地域を同一ダイアグラムに描いたものである。また図6(1)～(4)は、それぞれの地域をクラスターの順にプロフィールを描いて配列したものである。

プロフィールを描くのに利用した主成分は福祉意識4つ、地域意識4つの計8の因子である。この図では、川崎百合丘(団地が中心の地域で大企業のホワイトカラー世帯が過半数の住民で核家族率もきわめて高い地域である)、横浜万騎原(大企業ホワイトカラー世帯が中心であるが、来住時期が古く、比較的高所得の持家世帯が多い)、鎌倉御成(自営業層の割合が高く、高所得世帯が多く、持家率もきわめて高い)、大井町相和(核家族の割合は低く、自営業率が高く、ホワイトカラーの割合が低く、ほとんどが持家の農村部が多く残っている地域)

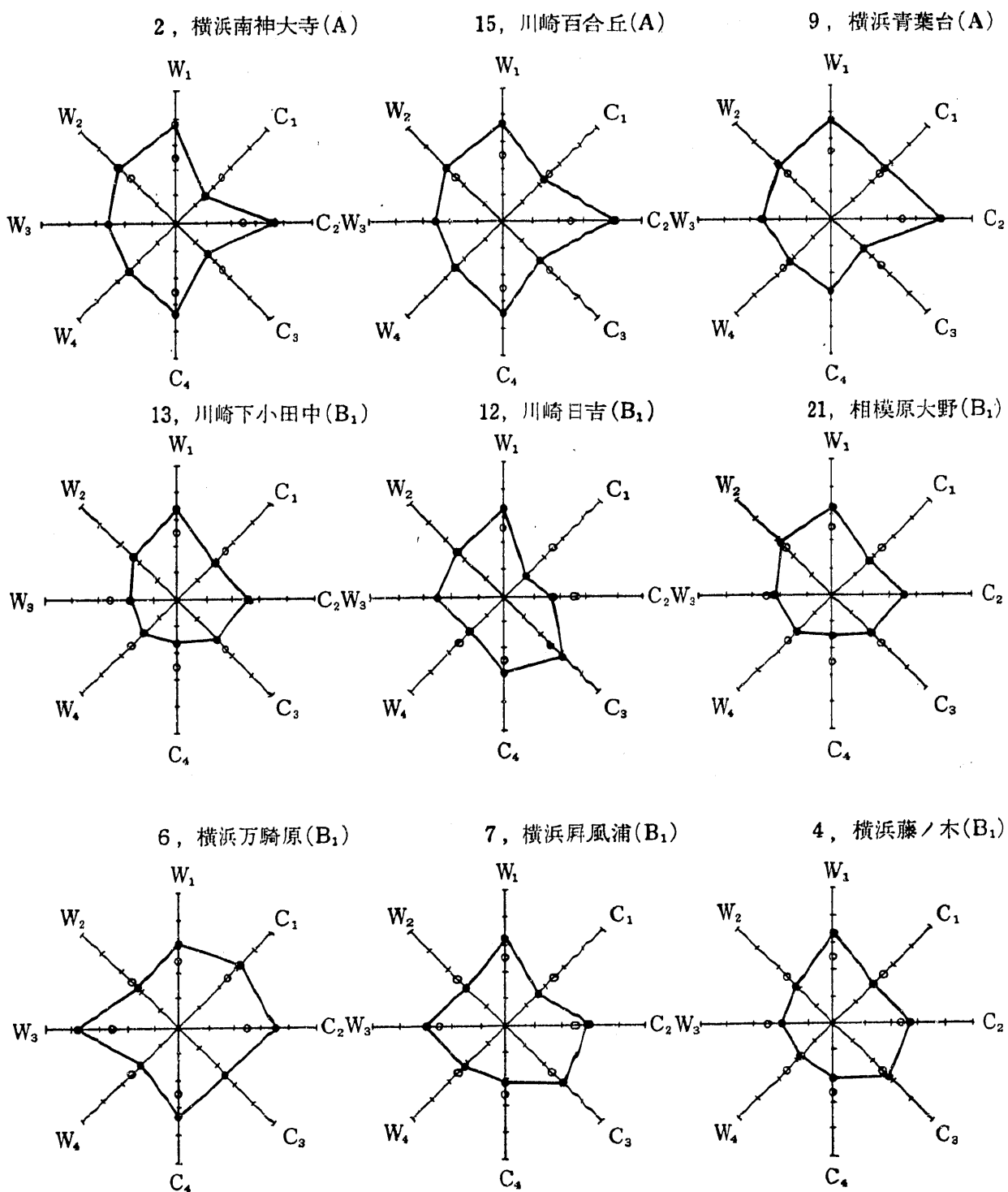


図 6-(1) 福祉意識のパターンによる地域のプロフィール

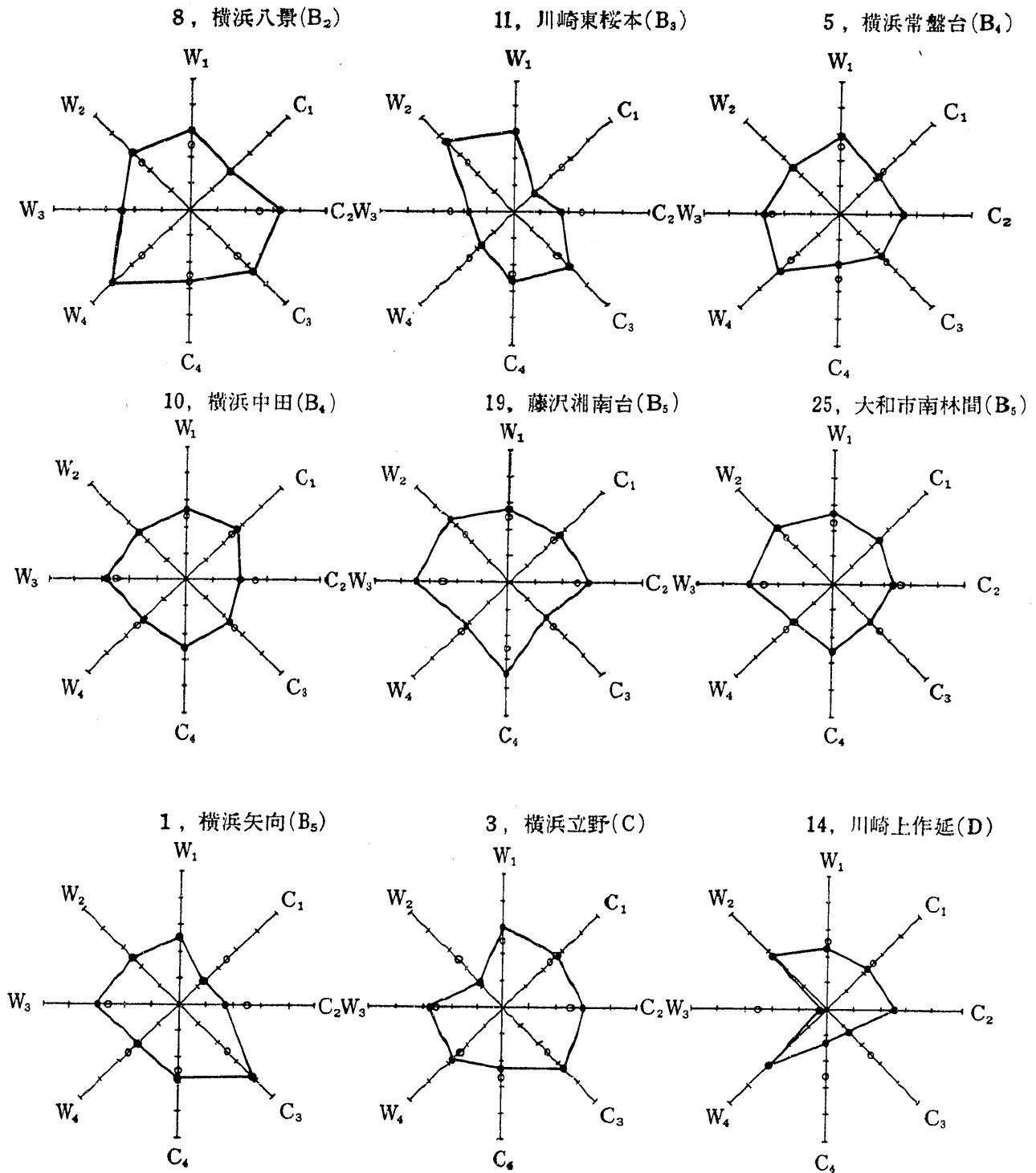


図 6-(2)

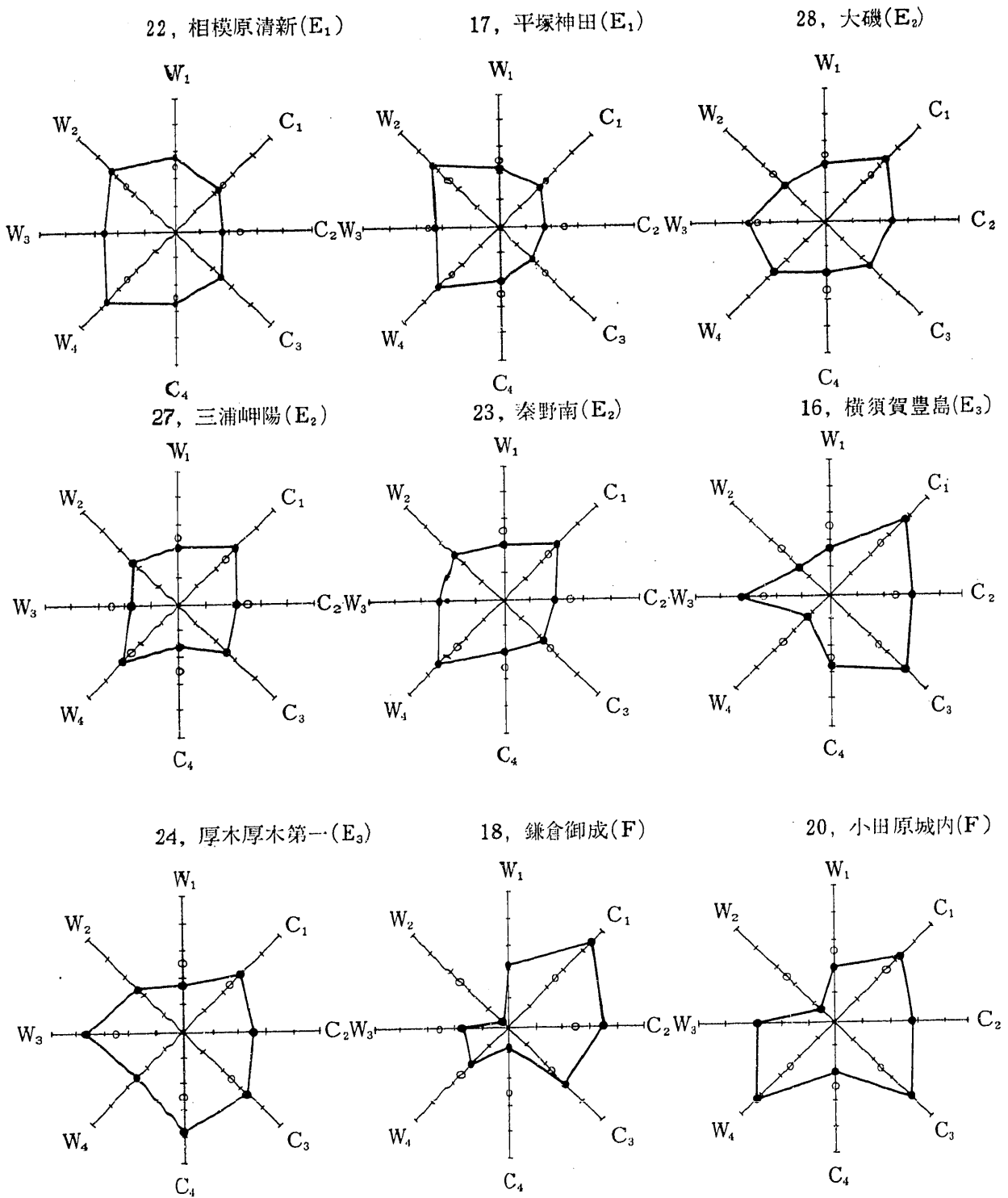


図 6-(3)

26, 伊勢原比々田(G)

29, 大井町相和(G)

30, 津久井中央(G)

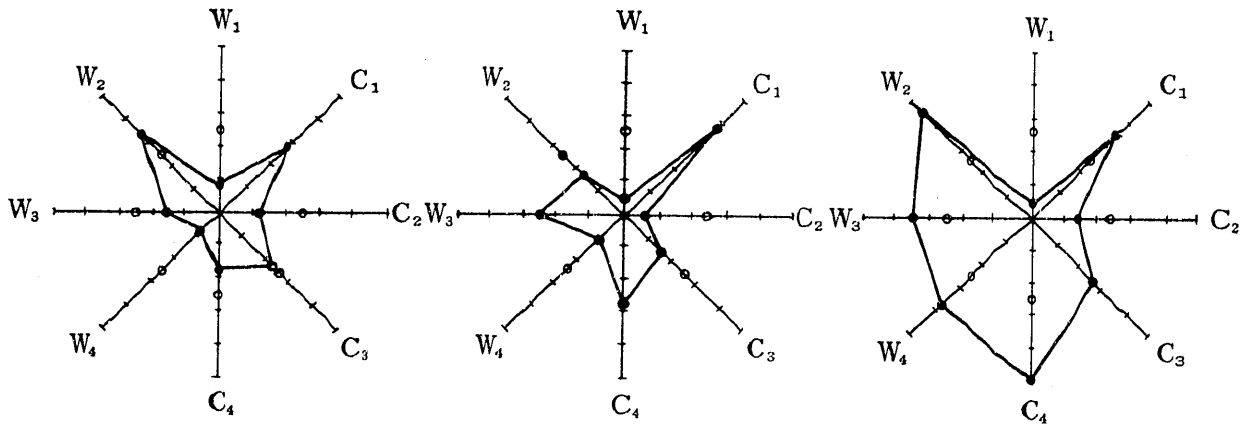


図 6-(4)

の4地域を選び出し、この地域間の福祉—地域意識のパターンの差異を明確にするために紹介するものである。百合丘は福祉意識がこの四者では最も近代型で、福祉活動参加もこの四者では最も参加度が高く、また施設整備も進んでいる反面、住みよさは最もスコアが小さく利便性もさほどではない。その他の項目ではほとんど0点に近い。万騎原は全体がほぼバランスのとれたこの四地区のなかではもっとも円型に近い。鎌倉御成は、福祉意識では、近代性、参加、福祉コミュニティがスコアが非常に小さく、地域意識が住みよさ、施設整備、利便性などでスコアが高く、図のIでは右側が太り、左側がやせているという形である。大井町相和は、住みよさがスコアが大きいのが特徴的で、星形に近い形のプロフィールがえがかれる。以上のように地域によって、意識のパターンの違いが明確になっている。この点について30地域すべてについて検討したのが図(1)～(4)の図である。

この図では、配列はクラスター・アナリシスによるグルーピングにしたがっている。

それぞれの軸のスコアによって形づくられるプロフィールのパターンがグループごとにどのような違いがあるかをみていくことにしよう。AグループはC₁の値が小さく、C₂が大きいのが特徴である。B₁グループでは地域6がややパターンが異なっているが、あとの5つの地域はほぼ似たパターンである。B₂グループでは地域1が特異なパターンである。C、Dはいずれも特徴的なパターンを示している。E₁グループとE₂グループは基本的には類似したプロフィールである。E₃グループがやや異なる。Fグループはwの値が小さく、Cの値が大き

いのが特徴的である。Gグループは星形のパターンを示している。このように細部はともかく、大きくみれば、クラスターアナリシスの結果によるグルーピングが、地域をうまく分類していることがわかるであろう。

2. 地域別パターンの規定要因

以上述べてきたように福祉意識および地域意識のパターンが地域ごとにいくつかのグループに分類できることがわかった。以下にそのグループの地域的な基礎特性を整理してグループの性格を明らかにし、若干の項目について規定要因の検討をおこなうことにしたい。

表6はグルーピングされた地域の11の基礎的特性項目の値を整理してかかげたものである。

Aグループは、核家族率が90%を越え、最も高い核家族率を示し、大企業雇用者率、ノンマニュアル率（ホワイトカラー率とほぼ同じ概念）が高い水準にあり逆に自営業率はきわめて低い。また所得は平準化している傾向がみられ、公共住宅率が極めて高く、新規来住率はかなり高く、県外就労率も高い。いわば典型的な団地地域の特徴をしめすグループである。

B₁グループは、核家族率は高いがAほどではない。大企業雇用者率、ノンマニュアル率はかなり高く、また自営業率も一定の水準を越える。低所得世帯もある程度みられると同時に、高所得世帯もかなりの割合にのぼる。持家率は比較的高いが、木質アパートもかなりみられる。県外就労率も一定の水準にある。このB₁グループが一般的な都市地域の特長を示すものと考えてよいだろう。B₂, B₃, B₄, B₅, C₁, Dはこのような都市地域とほぼ似ているといってもよいだろう。

表 6 グループ化された地域の基礎特性

	サンプル数	核家族率	自営業率	大企業雇用者率 (300人以上) (以企業業)	ノンマニュアル率	低所得世帯率 (世帯収入10万未満)	高所得世帯率 (世帯収入30万以上)	持家率	木質アパート率	公住宅率	新規転入率 (居住年5年未満)	県外就労率
	5,458	81.7	17.4	43.2	52.5	8.1	17.7	63.8	7.4	9.5	35.2	27.1
横浜南神大寺 (2)	230	92.2	△7.4	54.8	67.0	6.6	△6.6	32.6	7.4	○56.5	○73.0	40.4
川崎 百合丘 (15)	203	91.6	8.9	51.2	72.9	2.1	10.8	△23.6	8.6	44.8	42.4	61.4
横浜 青葉台 (9)	204	○92.6	7.8	○71.1	○82.8	3.4	22.1	57.4	6.4	18.1	54.9	○61.8
川崎下小田中 (13)	215	88.8	22.8	44.2	42.3	5.2	15.6	35.8	16.3	—	48.6	29.0
川崎 日吉 (12)	201	84.6	16.4	36.8	34.3	10.2	11.2	64.7	22.4	—	29.5	24.5
相模原 大野 (21)	206	80.6	11.2	51.5	63.1	5.9	20.0	79.1	1.0	—	40.3	51.0
横浜 万騎原 (6)	211	84.8	12.3	53.1	67.8	△1.9	28.1	67.4	9.0	14.7	25.6	28.9
横浜 屏風浦 (7)	212	86.3	17.9	37.7	54.2	9.4	21.2	63.7	9.4	11.8	51.9	28.4
横浜 藤ノ木 (4)	228	85.5	18.9	42.1	52.6	10.5	17.1	66.7	14.0	0.9	42.3	25.1
横浜 八景 (8)	197	88.8	14.7	54.8	59.9	9.2	15.3	34.7	6.6	22.4	46.9	37.9
川崎 東桜本 (11)	201	84.6	21.4	22.9	△25.9	13.5	13.0	48.0	○24.0	6.0	37.3	18.4
横浜 常盤台 (5)	228	81.6	15.8	47.4	56.6	9.3	21.8	59.6	13.2	0.9	29.8	22.4
横浜 中田 (10)	209	85.2	12.9	46.9	51.7	7.8	13.2	69.4	11.5	—	29.2	21.5
藤沢 湘南台 (19)	147	81.6	10.9	60.5	63.9	2.8	16.6	76.2	—	17.0	43.5	24.5
大和市南林間 (25)	189	84.7	14.8	43.9	62.4	4.8	19.0	74.1	—	—	31.2	29.1
横浜 矢向 (1)	182	80.8	22.0	35.2	35.6	11.7	16.7	62.1	18.7	—	29.1	28.7
横浜 立野 (3)	191	81.2	20.4	34.2	56.6	13.6	19.6	68.6	11.5	6.3	24.6	28.3
川崎 上作延 (14)	179	84.4	21.2	40.8	47.5	2.2	23.0	53.1	7.3	39.7	43.0	24.7
相模原 清新 (22)	192	84.9	22.4	45.8	41.7	6.4	12.8	69.8	2.1	—	26.0	16.7
平塚 神田 (17)	192	78.6	15.1	43.8	44.8	7.4	14.8	64.9	0.5	12.0	40.3	5.7
大磯 (28)	192	70.3	16.1	39.4	51.4	9.5	22.1	78.1	0.5	—	24.5	19.5
三浦 岬陽 (27)	156	76.3	31.4	△10.3	28.8	9.9	15.2	80.8	5.8	—	21.8	9.6
秦野 南 (23)	224	72.3	18.3	43.8	42.4	○15.2	12.1	69.2	0.9	2.7	31.3	12.1
横須賀 豊島 (16)	210	63.8	14.8	42.9	56.2	13.4	16.0	81.0	0.5	0.5	18.8	12.4
厚木 厚木第一 (24)	142	81.7	15.5	40.1	59.7	7.1	13.6	78.9	—	3.5	30.5	22.7
鎌倉 御成 (18)	219	78.5	22.4	36.1	59.8	11.4	○33.8	83.6	—	—	14.6	39.3
小田原 城内 (20)	119	68.9	○37.8	35.6	43.2	9.5	31.0	81.5	0.8	—	12.0	8.4
伊勢原比々田 (26)	101	67.8	25.7	28.7	32.7	4.1	17.3	80.2	—	—	30.0	6.9
大井町 相和 (29)	41	△58.5	26.8	29.3	34.1	5.0	20.0	○97.6	—	—	20.0	△4.9
津久井 中央 (30)	37	59.5	29.7	35.1	35.1	10.8	10.8	83.9	—	8.1	△5.6	10.8

○は最大値 △は最小値

E₁は核家族率がかなり低く、大企業雇用者率、ノンマニュアル率がBに比べ低くその分だけ自営業率が高い。木質アパートの比率が比較的 low、この地域は郊外化地域といえるであろう。E₂もほぼこれに類似しており、E₃は、持家率がE₁ E₂より高いところが特徴的である。Fは自営業率が高く、大企業雇用者率が低く、高所得世帯率が高く、また持家率がきわめて高いのが特徴的である。

Gグループは核家族率が最も低く自営業率が高く、大企業雇用者率、ノンマニュアル率が低い。また持家率が高く、県外就労率はきわめて低い。この地域は農村的色彩がかなり残っている地域である。

以上の各グループは基礎的特性のデータによる記述であるが、地域の特性を吟味するためには、実地調査などの方法によって補足することが必要となる。

福祉意識項目のうち、社会福祉近代性と、福祉活動参加度の二項目を選び、基礎的項目との関連を明らかにしておこう。

まず、福祉意識の近代性について相関係数により基礎項目との関連をみると、核家族率 ($r=0.908$)、県外就労率 ($r=0.721$)、持家率 ($r=-0.709$)、新規来住率 ($r=0.659$)、自営業率 ($r=-0.633$) などの特性と 0.6 以上の相関係数の値を示し、きわめて相関が高い。他の基礎的特性の変数と相関がかなりみられ、福祉意識の近代性という項目は、基礎特性、いかえれば、経済的、社会的構造をあらわす変数との相関がきわめて高く、これらの要因に直接規定されていることがわかる。ちなみにこれらの変数を使って、多重回帰方程式をたててみると重相関係数が 0.935 という高い値を示す予測方程式

を得ることができる。核家族率、自営業率、持家率の三変数を使っても重相関係数は 0.916 ときわめて高く、この三変数の値で、福祉意識の近代性の水準を極めて高い精度で予測することができるのである。

一方これ以外の主成分、基礎的変数とは、一部を例外として相関係数はほとんど 0.3 以下の水準であり、社会・経済的要因によって説明することはできない。むしろ他の文化的要因が媒介となっていることを予想させる。

このように福祉意識は、経済・社会的要因で説明できるものと、そうでないものがあるのである。この点に関しては今後たちいった検討が必要となるであろう。

以上地域および福祉についての市民の意識構造と、その地域的類型化についての解析結果を紹介してきた。その結果、福祉意識パターンによる地域の類型化が可能となった。また福祉意識構造についてその構成要素についての理解についていくつかの重要な事実が明らかにされた。以上の結果をふまえた福祉組織と福祉意識の関連の検討および福祉文化論の展開は稿を改めて論ずることにしたい。

後記 本解析の素材となった調査データは昭和50年度に神奈川県民生部、横浜市民生局、川崎市民生局が実施した「地域の福祉についての調査」であり、この調査報告書は別途刊行の予定である。また、多変量解析のためのコンピューター処理については(株)システム科学研究所の芳尾荘吉氏の助力によるところが大きい。また本研究は昭和50年度厚生省委託研究の一部である。